

平成30年9月 短期市場概況

《サマリー》

《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は389兆円台から始まった。その後、消費税揚げや法人税揚げ、保険揚げ、国債・国庫短期証券の発行等を受けて10日には383兆円台まで減少したものの、20日（国債大量償還日）には394兆円台まで増加し、395兆5,800億円で越月した。無担保コールON物金利は、月を通して低下基調を辿った。月初、 $\Delta 0.052\%$ から始まったものの、大手行を中心に資金余剰感が強く、14日（積み期最終営業日）には $\Delta 0.062\%$ まで低下し、新積み期入り以降も $\Delta 0.064\sim\Delta 0.06\%$ の狭いレンジで推移した。

《CP市場》

9月末のCP市場残高は、前年同月比+1兆8,623億円の15兆9,960億円となり、前月に続いて高水準で推移した。CP等買入オペは、期中の償還物が多かったためか、オファー額は月間で合計1兆4,500億円と前月比+8,500億円の増加となった。オペの按分落札レートは、応札額の増加もあり、4日は $\Delta 0.007\%$ 、11日は $\Delta 0.016\%$ 、月末日スタートの25日のオペは $\Delta 0.015\%$ と小幅低下した。

《債券レポ市場》

GC取引レートは、月初から $\Delta 0.10\%$ 前後で推移する動きに乏しい展開となった。国庫短期証券3M及び6Mの発行が重なった10日受渡しでは $\Delta 0.09\%$ 近辺まで上昇したものの、積み期間内は概ね $\Delta 0.10\sim\Delta 0.09\%$ で推移した。積み最終日となる14日受渡しでは、一部 $\Delta 0.1\%$ 台前半の取引も見られたが、その後は $\Delta 0.10\%$ 近辺まで戻る地合。積み明け以降は水準をやや切り下げたものの、 $\Delta 0.11\sim\Delta 0.10\%$ 近辺の取引となった。

《TDB市場》

9月の国庫短期証券市場は、月を通して軟調な地合となった。6日入札の6M781回こそ年末の担保需要が意識され、やや堅調な水準となったが、期末越えとなる月末近辺にかけても、金利水準に大きな変化はなかった。

《インターバンク市場》

9月の日銀当座預金残高は月初389兆円台から始まり、消費税揚げや法人税揚げ、保険揚げ、国債・国庫短期証券の発行等の要因を受けて10日には383兆円台まで減少したものの、20日（国債大量償還日）には394兆円台まで増加し、395兆5,800億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比3兆244億円増加の504兆9,881億円であった。

無担保コールON物金利は、月を通して大手行を中心に資金余剰感が強く、低下基調を辿った。同加重平均金利は月初 $\Delta 0.052\%$ から始まったものの、14日（積み期最終営業日）には $\Delta 0.062\%$ まで低下し、新積み期入り以降 $\Delta 0.064\sim\Delta 0.06\%$ の狭いレンジで推移した。

ターム物は、1W～2W物が $\Delta 0.035 \sim \Delta 0.025\%$ のレンジで取引された。月末越えとなる期間では、 $\Delta 0.02 \sim +0.001\%$ の取引が見られた。

日本銀行は10日、日本銀行当座預金のうちマクロ加算残高の算出に用いる基準比率について、9月～11月積み期間は34.0%（6月～7月積み期間30.5%、8月積み期間33.0%）とすると発表した。また、18・19日に開催された金融政策決定会合において、日本銀行は金融政策の現状維持を決定した。海外では、25・26日にFOMCが開催され、政策金利を0.25%引き上げ（3か月ぶり）、2.00～2.25%にすることが決定された。

《CP市場》

9月末のCP市場残高は、前年同月比+1兆8,623億円の15兆9,960億円となった。引き続き一般事業法人の積極的なCP発行により、市場残高は高水準で推移している。業態別残高は、一般事業法人は半期末での有利子負債の削減ニーズから4兆8,374億円（対前月比 $\Delta 3$ 兆6,213億円）と大幅に減少した。その他金融も7兆9,970億円（同 $\Delta 3,876$ 億円）と減少した。一方、金融機関は1兆7,569億円（同+3,130億円）、ABCPは1兆4,047億円（同+3,106億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、投資家やディーラーの購入ニーズの高まりから、やや深いマイナスでの出合も散見され、マイナス～0%の出合となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ

一般事業法人（a-1格）0.000%割れ～0.000%

その他金融銘柄（a-1格）0.000%割れ～0.0005%

CP等買入オペは、期中の償還物が多かったためか、オファー額は月間で合計1兆4,500億円と前月比+8,500億円の増加となった。オペの按分落札レートは、応札額の増加もあり、4日は $\Delta 0.007\%$ 、11日は $\Delta 0.016\%$ 、月末日スタートの25日のオペは $\Delta 0.015\%$ と小幅低下した。

〈月末オペ残高：2兆1,681億円〉

証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は523社となり、前月と変わらず。

《債券レポ市場》

9月の足許GC取引レートは、月初から $\Delta 0.10\%$ 前後で推移した。国庫短期証券3M及び6Mの発行が重なった10日受渡しでは $\Delta 0.09\%$ 近辺まで上昇したものの、積み期間内は概ね $\Delta 0.10 \sim \Delta 0.09\%$ で推移する動きに乏しい展開となった。

積み最終日となる14日受渡しでは、一部 $\Delta 0.1\%$ 台前半の取引も見られたが、その後は $\Delta 0.10\%$ 近辺まで戻

る落ち着いた地合。積み明け以降は $\Delta 0.11\sim\Delta 0.10\%$ 近辺の取引と、水準をやや切り下げたものの、狭いレンジで推移した。

期末初となる 28 日受渡しの TN では、前場に $\Delta 0.1\%$ 台後半の取引も見られたが、玉確保の買いが一巡した後は、 $\Delta 0.1\%$ 台前半での取引が中心となり越月した。

SC 取引では各年限のカレント銘柄を中心に多く引合が見られた。

10 年 351 回債は、月初から入札前日の 5 日受渡しまで $\Delta 0.60\%$ 近辺と深いマイナスで取引され、リオープン後は $\Delta 0.1\%$ 台前半の推移。5 年 136 回債は 4 日の国債買入オペ以降強含み、入札前日の 13 日受渡しまで $\Delta 0.3\%$ 台で取引された。また、期末越えの TN については、一部 $\Delta 0.60\%$ を超えて取引される銘柄も見られたが、概ね $\Delta 0.20\%$ 近辺での出合となった。

《TDB 市場》

9 月の国庫短期証券市場は、月を通して軟調な地合。期末越えとなる月末近辺にかけても、金利水準に大きな変化は無かった。6 日入札の 6M781 回こそ、年末の担保需要が意識され、やや堅調な水準となった。しかし 3M 物では軟調な地合が続き、782 回(7 日入札)で平均落札利回り $\Delta 0.1391\%$ 、最高利回り $\Delta 0.1323\%$ 、償還日が 12 月 25 日となる 785 回(21 日入札)では、平均落札利回り $\Delta 0.1142\%$ 、最高利回り $\Delta 0.1082\%$ まで大幅に上昇した。償還日が年明け 1 月 9 日となる 786 回(28 日入札)では、担保需要の底堅さなどから平均落札利回り $\Delta 0.2031\%$ 、最高利回り $\Delta 0.1860\%$ とレートが大幅に低下した。

＜日銀当座預金増減要因と金融調節＞

(億円)

資金需給実績		9月中	前年同月中
銀行券要因		339	362
財政等要因		△ 72,147	△ 62,695
一般財政		△ 13,882	△ 30,057
国債(1年超)		△ 16,042	7,753
	発行	△ 103,740	△ 105,565
	償還	87,698	113,318
国庫短期証券		△ 30,343	△ 23,624
	発行	△ 214,800	△ 225,523
	償還	184,457	201,899
外為		2,964	△ 298
その他		△ 14,844	△ 16,469
資金過不足		不 71,808	不 62,333
準備預金増減			
金融調節(除く貸出支援基金)		100,435	105,232
国債買入		79,705	79,390
国庫短期証券買入		17,524	28,516
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		718	3,253
うち固定金利方式		718	3,253
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		559	△ 5,413
社債等買入		△ 373	△ 776
ETF買入		3,473	3,726
J-REIT買入		0	98
被災地金融機関支援資金供給		0	△ 1
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		0	△ 2
貸出		△ 1	0

(億円)

金融調節		9月中	前年同月中
国債補完供給		△ 1,170	△ 3,559
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
金融調節(貸出支援基金)		1,899	12,476
成長基盤強化支援資金供給		△ 1,717	0
貸出増加支援資金供給		3,616	12,476

日銀主要勘定(月末残高)		9月中	前年同月中
銀行券		1,047,161	1,007,945
国庫短期証券買入		137,701	255,473
国庫短期証券売却		0	0
国債買現先		0	0
国債売現先		0	0
共通担保資金供給(本店)		0	0
うち固定金利方式		0	0
共通担保資金供給(全店)		4,023	7,026
うち固定金利方式		4,023	7,026
CP買現先		0	0
手形売出		0	0
CP等買入		21,681	19,384
社債等買入		32,040	32,211
ETF買入		216,514	158,422
J-REIT買入		4,929	4,301
被災地金融機関支援資金供給		4,039	4,040
熊本地震被災地金融機関支援資金供給		2,773	1,195
貸出		0	0
国債補完供給		2,926	3,885
米ドル資金供給用担保国債供給		0	0
貸出支援基金		456,791	456,533
成長基盤強化支援資金供給		68,631	68,863
貸出増加支援資金供給		388,160	387,670
米ドル資金供給(百万米ドル)		0	400
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)		22,496	23,542

(出所: 日本銀行HPより)

＜無担保コール市場 月中業態別市場残高＞

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 453	△ 284	479	都銀等	8,849	2,371	4,919
△ 4,246	△ 1,821	14,806	地 銀	30,435	△ 631	13,663
9,061	4,909	17,526	信 託	3,302	374	△ 8,980
9,147	3,666	43,244	投 信	0	0	0
△ 55	63	125	外 銀	6,180	1,745	1,813
438	△ 324	1,530	第二地銀	2,753	518	△ 127
165	△ 6	635	信 金	4,976	△ 168	2,411
△ 597	823	3,609	農林系	7	△ 9	7
△ 5	0	0	証券・証金	19,039	△ 279	△ 5,836
△ 1,113	△ 53	680	生損保	0	0	0
40	82	1,654	その他	8,747	3,134	4,512
12,382	7,055	84,288	合計	84,288	7,055	12,382

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会